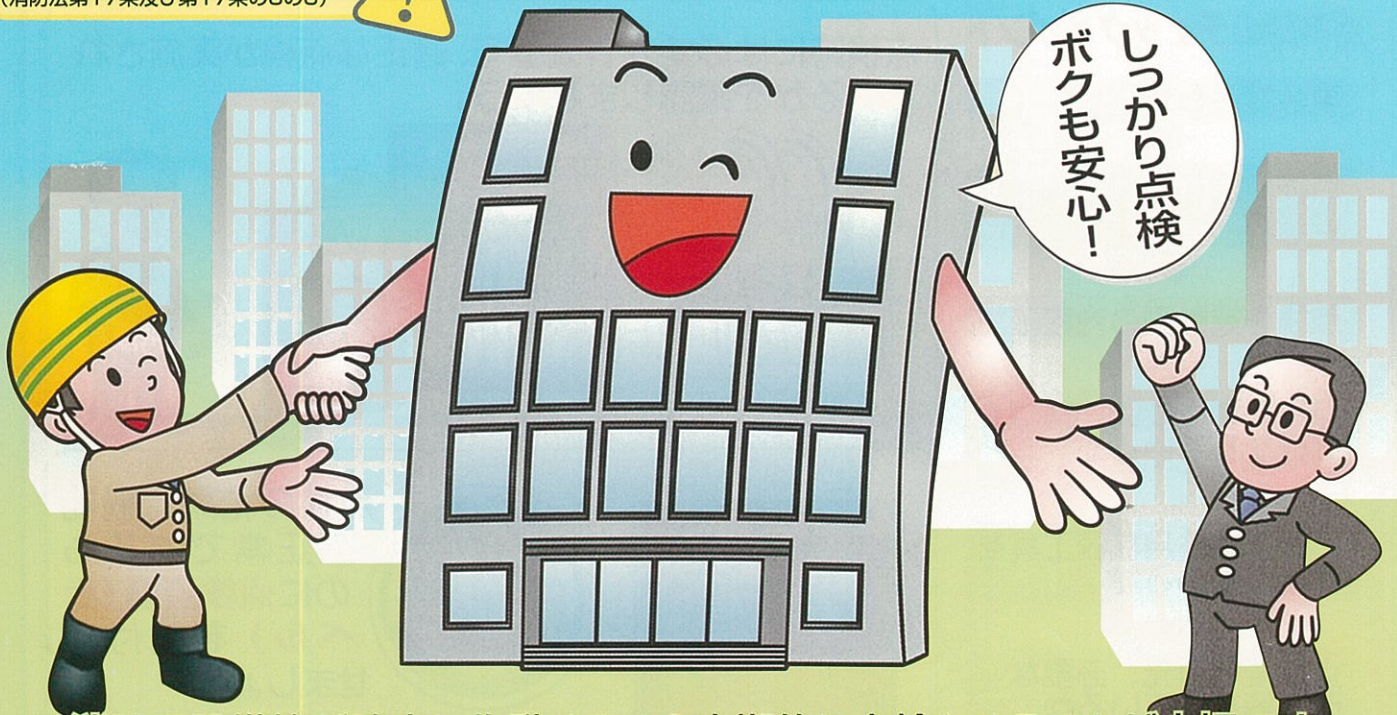


建物の所有者、管理者の皆さまへ

皆さまの生命と財産を火災から守るために

消防用設備等の 確実な点検を!

消防用設備等の適正な維持管理と点検及び点検結果の報告は、防火対象物関係者の義務です。
(消防法第17条及び第17条の3の3)



消防用設備等が確実に作動するよう定期的に点検をすることが大切です。
点検の結果は、定期的に消防長又は消防署長へ報告

点検の期間

特定防火対象物・非特定防火対象物共に

機器点検 **6か月ごとに1回**
総合点検 **1年ごとに1回**

しなかつたら



罰則

維持義務違反

- 消防用設備等の維持のために必要な措置をしなかった者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金
(消防法第44条第8号、第45条第3号)

消防長又は消防署長への報告期間

特定防火対象物 **1年ごとに1回**
(百貨店、旅館、ホテル、病院、飲食店、地下街など)
非特定防火対象物 **3年ごとに1回**
(工場、事務所、倉庫、共同住宅、学校、駐車場など)

しなかつたら



罰則

点検報告義務違反

- 点検の結果を報告せず、又は虚偽の報告をした者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金
(消防法第44条第7号の3、第45条第3号)

点検済表示登録会員へ

消防用設備等の点検は、消防庁が定めた**点検基準・点検要領に従って行わなければならない**。



信頼できる点検実施者に点検させましょう。

一定の規模・用途の防火対象物は、有資格者(消防設備士又は消防設備点検資格者)に点検させなければなりません。



点検時のチェックポイント

事前打合わせ

点検実施者の氏名・資格の確認

点検作業計画の内容確認

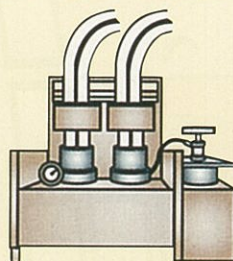
点検基準・要領に基づく点検をしているか

必要な点検用機器工具を使用しているか

点検後の復元、必要な改修等をしているか

点検結果を適正に点検票に記入しているか

点検時には**必ず立ち会って**、適正な点検が実施されているかを確認しましょう。



点検の結果、機能が正常であるものに**点検済票(ラベル)**を貼付させましょう。

〔点検済票は、広島県消防設備管理協会が発行する損害賠償責任保険付(点検時の事故等を補償するもの)を推奨しています。〕



緊急のお知らせ

消火器の訪問点検にご注意を！

各地で不適正な点検や高額請求の被害が多発しています。点検を承諾する前に必ず契約業者であるかを確認しましょう。

トラブル防止のポイント

契約業者でない場合は...

- 1 身分証明書等の提示を求める。
- 2 はっきりと点検を拒否する。
- 3 契約書にサイン等をしない。

従業員の皆さまにも周知徹底を！

- 点検・点検報告に関しては、**県内各消防本部・消防署又は財団法人広島県消防設備管理協会へ**
- 点検業者・ラベルに関しては、**財団法人広島県消防設備管理協会にお問合せください。**

防火対象物関係者の皆様へ

消防用設備等の

点検・報告

消防用設備等の点検及び点検結果の報告は、
防火対象物関係者の義務です。
(消防法第17条の3の3)



消防用設備等の点検時には、必ず立ち会って適正な点検が実施されるかを確認しましょう。

防火対象物の関係者（所有者・管理者・占有者）は、設置されている消防用設備等を定期的に点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告することが義務付けられています。

点検・報告はなぜ必要なの？

建物には、各種の消防用設備等が設置されていますが、これらは、平常時に使用することがないため、いざという時に確実に作動し機能を発揮するかどうかを日頃から確認しておくことが重要です。
このため、消防法では、消防用設備等の定期的な点検と消防機関への報告を義務付けています。



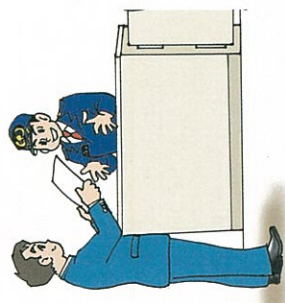
点検・報告はいつ行うの？

点検の内容に応じて、次のように定められています。

- **機器点検：6ヶ月ごと**
外観や機器の機能を確認します。
- **総合点検：1年ごと**
機器を作動させて、総合的な機能を確認します。

報告期間

防火対象物の用途に応じて定められています（裏面の表を参照してください）。点検の期間と報告の期間は異なります。



点検実施者の資格は？

防火対象物の用途や規模により、次のように定められています。

- **消防設備士又は消防設備点検資格者**
- ① 延べ面積 1,000㎡以上の特定防火対象物
…デパート、ホテル、病院、飲食店、地下街など
- ② 延べ面積 1,000㎡以上の非特定防火対象物
で、消防長又は消防署長が指定したもの
…工場、事務所、倉庫、共同住宅、学校など
- ③ 特定用途部分が避難階以外の階に存する建物
で、直通階段が2以上設けられていないもの

● 防火対象物の関係者

上記以外の防火対象物



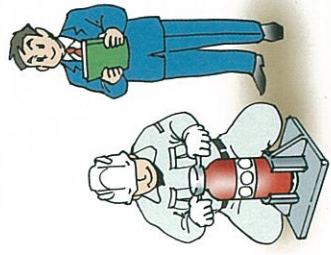
どのような消防用設備等を点検するの？

点検を行う主な消防用設備等は、次のようなものです。

- **消火設備**
消火器具・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備・不活性ガス消火設備など
- **警報設備**
自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備など
- **消防用水**
防火水槽など
- **避難設備**
救助袋・緩降機・誘導灯など
- **消火活動上必要な施設**
排煙設備・連結送水管など

不良箇所があった場合どうするの？

点検の結果、不良箇所があった場合、すみやかに改修や整備をしなければなりません（消防設備士でなければできない改修工事や整備があります。）。



特殊消防用設備等の点検

特殊消防用設備等の点検は、設備等設置維持計画に定める点検の期間ごとに点検資格を有する消防設備士又は消防設備点検資格者に点検してもらいます（報告する人は、防火対象物の関係者です。）。

点検の実施

▶ 事前に打合せ

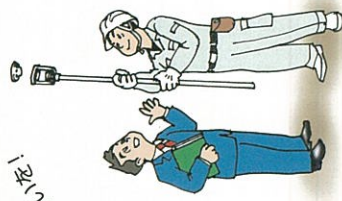
しっかりと打合せを！



- 点検実施者と日時、手順などを打ち合えます。
- 建物内の人々や利用者に点検の実施予定を知らせます。

▶ 実施時には、立ち会う

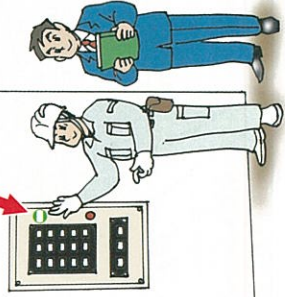
いざ立ち会う



- 点検実施者が、点検に必要な器具や資格者免状を所持しているかを確認します。
- 必ず、立ち会って適正な点検が実施されているかを確認します。

▶ 点検済票（ラベル）を確認

点検済票（ラベル）



- 消防用設備等が元の状態に還元されているかを確認します。
- 点検済表示制度が活用されている場合には、点検済票（ラベル）が貼付されているかを確認します。

▶ 終了時には



- 点検票等に正しく記入されているかを確認します。
- 点検票等は、維持台帳に綴じて保存（注）します。

（注）消防長又は消防署長が適当と認めた場合、1年を経過したもの（原則は3年）については点検票に代えて、点検結果総括表、点検者一覧表及び経過一覧表を保存するだけでよいこととなっています。（平成9年消防予第192号、平成10年消防予第67号）

点検済票（ラベル）

点検の結果、機能が正常であるものには、点検実施者が法令に基づき適正な点検を行った証として、点検済票（ラベル）が貼られます。
点検済票は、各都道府県消防設備協会の表示登録会員となっている消防設備点検事業者が貼ることになっています。



消防用設備等の

点検・報告

消防用設備等の点検及び点検結果の報告は、
防火対象物関係者の義務です。
(消防法第17条の3の3)



防火対象物 (消防法施行令別表第1)	点検結果の報告期間	防火対象物 (消防法施行令別表第1)	点検結果の報告期間
(1) イ 劇場等 ロ 公会堂等 イ キャバレー等 ロ 遊技場等	1年に1回	(9) イ 特殊浴場 ロ 一般浴場 停車場等 神社・寺院等 工場等	1年に1回
(2) ハ 性風俗特殊営業店舗等 ニ カラオケボックス等 イ 料理店等 ロ 飲食店等 百貨店等		(10) 映画又はテレビスタジオ イ 駐車場等 ロ 航空機格納庫 倉庫 事務所等	
(3) イ 旅館等 ロ 共同住宅等	3年に1回	(11) イ 特定複合用途防火対象物 ロ 非特定複合用途防火対象物	1年に1回 3年に1回
(4) イ 病院、診療所、助産所 ロ 自力避難困難者入所福祉施設等 ハ 老人福祉施設、児童養護施設等 ニ 幼稚園等		(12) 地下街 準地下街 文化財 アーケード	
(5) イ 学校 図書館等	3年に1回		3年に1回

■ は特定防火対象物 □ は非特定防火対象物

しない

粗雑な点検を行う事業者を選定しない

信頼できる点検事業者を選定し、適正な点検をさせましょう。



させない

粗雑な点検をさせない

点検は、法令で定められた点検基準と点検要領に従って行わなければならないと点検時には、防火管理者等が必ず立ち会って、適正な点検が行われているかを確認するよう指導されています。*



ゆるさない

不適正な点検事業者をゆるさない

粗雑な点検を行う事業者と契約し、不適正な点検が行われた場合、維持義務違反として罰せられるのは「防火対象物の関係者」です。



罰則

維持義務違反

- 消防用設備等の維持のために必要な措置をしなかった者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金 (消防法第44条第12号、第45条第3号)

点検報告義務違反

- 点検結果の報告をせず、又は虚偽の報告をした者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金 (消防法第44条第11号、第45条第3号)

お問い合わせ
● 信頼できる点検事業者は、都道府県消防設備協会にお問い合わせください。

消防用設備等の

点検・報告

消防用設備等の点検及び点検結果の報告は、
防火対象物関係者の義務です。
(消防法第17条の3の3)



防火対象物 (消防法施行令別表第1)	点検結果の報告期間	防火対象物 (消防法施行令別表第1)	点検結果の報告期間
(1) イ 劇場等 ロ 公会堂等	1年に1回	(9) イ 特殊浴場 ロ 一般浴場	1年に1回
イ キャバレー等 ロ 遊技場等		(10) 停車場等 (11) 神社・寺院等	
(2) ハ 性風俗特殊営業店舗等 ニ カラオケボックス等	1年に1回	(12) イ 工場等 ロ 映画又はテレビスタジオ	3年に1回
イ 料理店等 ロ 飲食店等		(13) イ 駐車場等 ロ 航空機格納庫	
(3) イ 百貨店等	3年に1回	(14) 倉庫	3年に1回
イ 旅館等 ロ 共同住宅等		(15) 事務所等	
(4) イ 病院、診療所、助産所	1年に1回	(16) イ 特定複合用途防火対象物 ロ 非特定複合用途防火対象物	3年に1回
(5) ロ 自力避難困難者入所福祉施設等 ハ 老人福祉施設、児童養護施設等		(16の2) 地下街 (16の3) 準地下街	
(6) ニ 幼稚園等	3年に1回	(17) 文化財	3年に1回
(7) 学校 (8) 図書館等		(18) アークード	

は特定防火対象物 は非特定防火対象物

しない

粗雑な点検を行う事業者を選定しない

信頼できる点検事業者を選定し、適正な点検をさせましょう。



させない

粗雑な点検をさせない

点検は、法令で定められた点検基準と点検要領に従って行わなければならないとあります。点検時には、防火管理者等が必ず立ち会って、適正な点検が行われているかを確認するよう指導されています。*



* (平成11年消防予第145号)

ゆるさない

不適正な点検事業者をゆるさない

粗雑な点検を行う事業者と契約し、不適正な点検が行われた場合、維持義務違反として罰せられるのは「防火対象物の関係者」です。



罰則

維持義務違反

- 消防用設備等の維持のために必要な措置を怠った者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金 (消防法第44条第12号、第45条第3号)

点検報告義務違反

- 点検結果の報告をせず、又は虚偽の報告をした者は30万円以下の罰金又は拘留
- その法人に対しても上記の罰金 (消防法第44条第11号、第45条第3号)

お問い合わせ
●信頼できる点検事業者は、都道府県消防設備協会にお問い合わせください。

消防用設備等の点検時には、必ず立ち会って適正な点検が実施されるかを確認しましょう。

防火対象物の関係者（所有者・管理者・占有者）は、設置されている消防用設備等を定期的に点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告することが義務付けられています。

点検・報告はなぜ必要なの？

建物には、各種の消防用設備等が設置されていますが、これらは、平常時に使用することがないため、いざという時に確実に作動し機能を発揮するかどうかを日頃から確認しておくことが重要です。
このため、消防法では、消防用設備等の定期的な点検と消防機関への報告を義務付けています。



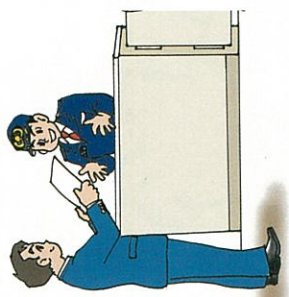
点検・報告はいつ行うの？

点検の内容に応じて、次のように定められています。

- **機器点検：6ヶ月ごと**
外観や機器の機能を確認します。
- **総合点検：1年ごと**
機器を作動させて、総合的な機能を確認します。

報告期間

防火対象物の用途に応じて定められています（裏面の表を参照してください）。点検の期間と報告の期間は異なります。



点検実施者の資格は？

防火対象物の用途や規模により、次のように定められています。

- **消防設備士又は消防設備点検資格者**
 - ① 延べ面積1,000㎡以上の特定防火対象物
…デパート、ホテル、病院、飲食店、地下街など
 - ② 延べ面積1,000㎡以上の非特定防火対象物で、消防長又は消防署長が指定したものの
…工場、事務所、倉庫、共同住宅、学校など
 - ③ 特定用途部分が避難階以外の階に存する建物で、直通階段が2以上設けられていないもの

● 防火対象物の関係者

上記以外の防火対象物



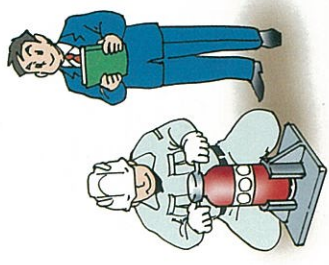
どのような消防用設備等を点検するの？

点検を行う主な消防用設備等は、次のようなものです。

- **消火設備**
消火器具・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備・不活性ガス消火設備など
- **警報設備**
自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備など
- **消防用水**
防火水槽など
- **避難設備**
救助袋・緩降機・誘導灯など
- **消火活動上必要な施設**
排煙設備・連結送水管など

不良個所があった場合どうするの？

点検の結果、不良個所があった場合、すみやかに改修や整備をしなければなりません（消防設備士でなければできない改修工事や整備があります。）。



特殊消防用設備等の点検

特殊消防用設備等の点検は、設備等設置維持計画に定める点検の期間ごとに点検資格を有する消防設備士又は消防設備点検資格者に点検してもらいます（報告する人は、防火対象物の関係者です。）。

点検の実施

▶ 事前に打合せ

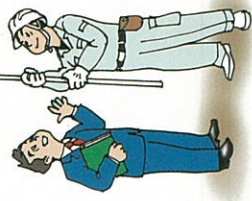
しっかりと打合せを！



- 点検実施者と日時、手順などを打ち合えます。
- 建物内の人々や利用者に点検の実施予定を知らせます。

▶ 実施時には、立ち会う

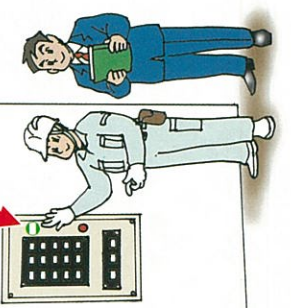
立ち会って確認！



- 点検実施者が、点検に必要な器具や資格者免状を所持しているかを確認します。
- 必ず、立ち会って適正な点検が実施されているかを確認します。

▶ 点検済票（ラベル）を確認

点検済票（ラベル）



- 消防用設備等が元の状態に復元されているかを確認します。
- 点検済表示制度が活用されている場合には、点検済票（ラベル）が貼付されているかを確認します。

▶ 終了時には



- 点検票等に正しく記入されているかを確認します。
- 点検票等は、維持台帳に綴じて保存（注）します。

（注）消防長又は消防署長が適当と認めた場合、1年を経過したもの（原則は3年）については点検票に代えて、点検結果総括表、点検者一覧表及び経過一覧表を保存するだけでよいこととなっています。（平成9年消防令第192号、平成10年消防令第67号）

点検済票（ラベル）

点検の結果、機能が正常であるものには、点検実施者が法令に基づき適正な点検を行った証として、点検済票（ラベル）が貼られます。
点検済票は、各都道府県消防設備協会の表示登録会員となっている消防設備点検事業者が貼ることになっています。

点検済票



消火器具用

点検済票（ラベル）

消火器具以外の消防用設備等用

点検済票（ラベル）

